



長野県報

6月30日(水)
平成22年
(2010年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成22年6月30日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成22年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成21年度下半期の補正予算の状況及び平成21年度決算見込み、平成22年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成22年度当初予算の概要	1
2	平成21年度予算の概要	14
3	歳入歳出予算の執行状況	24
4	資金繰りの状況	27
5	県有財産と長期借入金の状況	28
6	平成21年度一般会計決算の見込み	32

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	34
2	長野県電気事業の業務の状況	37
3	長野県水道事業の業務の状況	40

第1 財政の状況

1 平成22年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成22年度の国内経済は、経済対策等により民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されることから、景気は緩やかに回復し、国内総生産の成長率は、名目0.4パーセント程度、実質1.4パーセント程度とプラスに転じると見込まれています。

しかしながら、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力や円高による需要の低迷といった懸念要素があることに留意する必要があります。

イ 国の予算

平成22年度の国の予算は、「平成22年度予算編成の基本方針」（平成21年12月15日閣議決定。以下「基本方針」という。）の次のような基本的考え方により編成されました。

予算編成の基本理念として、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、及び、経済成長と財政規律の両立の5つを掲げ、これらのもとで予算を編成した上で、今後の経済運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組みを行う。また、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算としていくこととしています。

重点分野としては、「人間のための経済」を目指し、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していくという観点から、特に子育て、雇用、環境、科学・技術を掲げています。

また、予算編成過程を刷新し、国民・納税者の視点に立ち、国民が自らの税金の使い途を自ら精査し、自ら主体的に決定する、国民中心の予算編成を行い、予算の効率化と財政の健全化を目指すこととしています。

このような方針に基づいて編成された平成22年度の一般会計予算の規模は、92兆2,992億円（前年度比3兆7,512億円、4.2パーセントの増）、一般歳出は53兆4,542億円（同1兆7,233億円、3.3パーセントの増）となっています。なお、経済危機対応・地域活性化予備費が1兆円計上されています。

ウ 地方財政計画

平成22年度における地方財政は、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれており、国においては、「基本方針」に掲げる、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立って地方財政対策を講じることとしており、平成22年度の地方財政計画の規模は82兆1,268億円と、前年度と比べて0.5パーセントの減となっているものの、公債費等を除く地方一般歳出は66兆3,289億円で0.2パーセントの増となっています。

歳出面では、定数削減や人事院勧告に伴う給与関係費の減少や、投資的経費（公共事業関係費及び地方単独事業費）が大幅に減少する一方、地方自治体が地域のニーズに適切に応えられるよう、当面

の地方単独事業等の実施に必要な経費として、「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)が新たに特別枠として計上されています。これは、雇用対策、子育てや高齢者の生活支援など地域の実情に応じた取組みが行えるよう、地方交付税の算定を通じて配分されることとされています。

歳入面では、地方税収入が大きく減少する中で、地方交付税は、16兆8,935億円(前年度比1兆733億円、6.8パーセントの増)、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、24兆6,004億円(同3兆6,316億円、17.3パーセントの増)となっています。また、地方税、地方譲与税、地方特例交付金に地方交付税及び臨時財政対策債を加えた一般財源総額(不交付団体水準超経費に相当する額を除く。)は、58兆7,603億円(同9,617億円、1.7パーセントの増)となっています。

なお、地方債総額(普通会計分)は、投資的経費の減少に伴い建設地方債が大幅に減少するものの、国と地方との折半対象財源不足に対応するための地方負担分として臨時財政対策債が急増すること等により13兆4,939億円(同1兆6,610億円、14.0パーセントの増)となっています。

(2) 平成22年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、景気低迷により県税収入が引き続き大幅に減少する一方で、国の地方財政計画において臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増額されたことなどから一般財源総額は前年度当初に比べ増加すると見込まれるものの、歳出面では、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公債費が依然として高い水準にあることなどから、引き続き財源不足が生じ、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい状況に置かれています。

こうした中であって、平成22年度予算は、以下の3点を基本として編成しており、この予算の執行を通じて、「明日の長野県を拓(ひら)く」ことを目指して、現在(いま)の「暮らしの安心」を確保するとともに、将来に向けた「活力あふれる地域づくり」を推進することとしています。

- ・ 景気や雇用などの喫緊の課題に迅速・的確に対応するとともに、活力と安心を目指す中期総合計画への県民の期待に応え、着実に施策を推進
- ・ 平成21年度1月補正予算とあわせて一体的に編成し、切れ目なく事業に取り組むとともに、国の補正予算により措置された基金等を活用して積極的に施策を展開
- ・ 行財政改革プランに基づき持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、「選択と集中」の考え方を徹底し、事業を厳選のうえ必要な施策に財源を重点的に配分

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,615億3,841万円、特別会計2,424億1,523万5千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算と比べ約293億円、3.5パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、平成21年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案し、前年度当初予算と比べて14.6パーセント減の1,801億4,944万5千円を計上しました。税目別では、県民税730億1,667万1千円、事業税215億9,851万9千円、自動車税333億1,065万6千円、地方消費税221億5,500万円、軽油引取税(旧法分を含む。)162億893万9千円などが主なものです。

地方交付税については、今後の国の算定方法の確定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算と比べて3.5パーセント増の2,204億500万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、421億9,700万円を計上したほか、地方譲与税については265億1,700万円を、地方特例交付金については26億8,200万円を計上しました。

県債については、将来の財政負担を考慮し、これを抑制していますが、地方財政計画に基づき地方交付税の振替えである臨時財政対策債が834億円と、前年度の1.5倍の増額発行を余儀なくされることから、県債の総額は前年度当初予算に対して11.0パーセント増となる1,410億9,200万円を計上しました。

国庫支出金については、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、991億4,875万円を計上しました。

このほか、分担金及び負担金26億9,930万5千円、使用料及び手数料127億3,662万3千円、諸収入952億4,829万1千円などを計上しました。

また、その規模は前年度当初予算と比べて減少していますが、当面の財源不足に対応するため、減債基金35億円を取り崩し活用することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、経済・雇用対策に積極的に取り組むこととしたことにより、多くの費目で前年度を上回っており、国の補正予算で措置された地方向けの基金を活用した事業を多く計上している労働費が64.5パーセント、民生費が19.5パーセント、衛生費が10.6パーセントと大幅増となっているほか、商工費が中小企業融資制度資金の融資枠の拡大等により22.9パーセントの増となっています。このほか、総務費、環境費、農林水産業費がプラスとなっています。一方、大規模災害が発生しなかったことにより災害復旧費が40.4パーセントの減となっています。

ウ 財政健全化に向けた取組み

平成22年度当初予算を基本として平成26年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

行財政改革プランの取組みを徹底し、現時点で予定している取組みに加えて、毎年度の予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、効率的な予算執行に努め、徹底した経費の節減を図り、財政赤字を出すことなく財政運営を行っていきます。

県債については、生活に密着した社会資本の整備など真に必要な事業の財源として活用するとともに、今後も将来の財政負担を考慮し県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめ県債残高の縮減を図ることを基本としていきますが、国の方針により臨時財政対策債の増加を余儀なくされる現状においては、特例債（臨時財政対策債及び減収補てん債）を除く通常債の残高を増加させないことを原則として取り組んでいきます。

また、地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、必要な一般財源の確保と財源不足の補てんを過度に起債に頼らないような制度の確立を国に対して働きかけていきます。

当面の課題である経済・雇用対策を着実に実施するとともに、中期総合計画に基づき地域を支える力強い産業づくりを推進し、県内経済の回復・安定の上に、持続可能な財政構造となるよう、財政健

全化に向け歩みを緩めず努めてまいります。

(平成22年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
「暮らしの安心」の確保	
～ ^{いま} 現在を安心して暮らせるよう、きめ細かな施策で迅速に対応～	
【安心で質の高い医療の確保】	
医師確保等総合対策事業	510,518
精神科救急医療整備事業	65,734
県立病院施設整備事業	2,109,100
がん対策総合推進事業	141,573
【安心して子どもを産み育てられる環境づくり】	
周産期母子医療センター運営事業	125,751
子ども・子育て応援事業	29,068
県立情緒障害児短期治療施設（松本あさひ学園）建設事業	778,399
【誰もがいきいきと暮らせる社会づくり】	
社会福祉施設等整備事業	8,677,847
地域・在宅ケア推進事業	25,649
福祉人材確保対策事業	659,868
障害者職場実習促進事業	16,417
地域生活定着支援事業	7,977
【雇用の確保と就業に向けた支援】	
就職活動支援事業	48,537
新卒未就職者等人材育成事業	833,384
ジョブカフェ信州運営事業	60,909
緊急求職者サポートセンター運営事業	50,124
【教育の充実】	
活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）	4,916,400
「笑顔で登校」支援事業	30,000
高等学校施設整備事業	1,738,260
特別支援教育充実事業	408,000
発達障害児等総合支援事業	36,240
特別支援学校就労支援総合事業	23,278
私立高等学校等就学支援事業	1,560,737
全国高等学校総合体育大会開催事業	13,963
冬季競技強化育成推進事業	60,977
文化財保存修理及び防災事業	50,000

【住みやすい環境づくり】

地球温暖化対策事業	46,918
省エネ対策支援事業	73,617
公共施設省エネ・グリーン化推進事業	156,313
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業	156,380
みんなで支える森林づくり事業	844,054

【安全な社会の実現】

消費生活安定向上事業	131,060
振り込め詐欺撲滅事業	40,001
交通基本情報管理システム構築事業	9,014
上田警察署建設事業	146,865
減災トップフォーラムin長野開催事業	826
治水ダム建設事業（補助公共事業）	2,500,000

「活力あふれる地域づくり」の推進

～長野県の将来を見据え、地域や産業の活性化を積極的に推進～

【地域を支える産業の活性化】

産学官連携推進事業	77,355
インターネット活用型販路開拓促進事業	18,300
地域資源活用・農商工等連携メイクアップ事業	52,071
信州発“食と味覚フェア”開催事業	19,500
企業誘致強化推進事業	1,610,319
中小企業融資制度資金	82,607,965
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業	64,344
DESTINATIONキャンペーン実施事業	30,000
スノーリゾート信州構築事業	30,333
学校給食県産農産物利用促進事業	32,635
実需者ニーズ創出型産地育成事業	17,252
信州食材マーケット創出事業	25,650
新規就農者支援事業	77,030
林業再生総合対策事業	545,840
県産材利用開発事業	40,000
間伐材安定供給加速化支援事業	14,500

【活力あふれる地域づくり】

商店街にぎわい再生パッケージ事業	53,793
野生鳥獣被害対策関連事業	452,948
信州まつもと空港活性化等対策事業	61,498

地方バス路線等支援対策事業	104,522
地域発 元気づくり支援金	1,000,000
【生活に密着した社会資本の整備】	
県営住宅建設事業	821,274
建築物耐震対策事業	1,627,259
交通安全施設整備事業	1,670,450
緊急輸送路重点整備事業（公共事業（補助・県単独））	8,897,000
橋梁長寿命化修繕事業（公共事業（補助・県単独））	1,206,300
災害時要援護者をまもる砂防事業（補助公共事業）	6,686,000
補助公共事業費	71,019,191
県単独公共事業費	16,069,724
災害復旧事業費	5,130,561
直轄事業負担金	15,338,803

第1表

平成22年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	構 成 比	平成21年度 当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	180,149,445	20.9	211,007,664	25.4	△ 30,858,219	85.4
2 地方消費税清算金	42,197,000	4.9	43,550,000	5.2	△ 1,353,000	96.9
3 地方譲与税	26,517,000	3.1	18,406,000	2.2	8,111,000	144.1
4 地方特例交付金	2,682,000	0.3	2,500,000	0.3	182,000	107.3
5 地方交付税	220,405,000	25.6	212,995,000	25.6	7,410,000	103.5
6 交通安全対策特別交付金	921,000	0.1	943,087	0.1	△ 22,087	97.7
7 分担金及び負担金	2,699,305	0.3	3,667,886	0.4	△ 968,581	73.6
8 使用料及び手数料	12,736,623	1.5	18,475,848	2.2	△ 5,739,225	68.9
9 国庫支出金	99,148,750	11.5	95,353,027	11.5	3,795,723	104.0
10 財産収入	1,862,410	0.2	1,906,152	0.2	△ 43,742	97.7
11 寄付金	116,472	0.0	48,915	0.0	67,557	238.1
12 繰入金	35,763,113	4.2	15,926,265	1.9	19,836,848	224.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	95,248,291	11.0	80,360,696	9.7	14,887,595	118.5
15 県債	141,092,000	16.4	127,063,000	15.3	14,029,000	111.0
合 計	861,538,410	100.0	832,203,541	100.0	29,334,869	103.5

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	構 成 比	平成21年度 当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,382,269	0.2	1,452,262	0.2	△ 69,993	95.2
2 総 務 費	41,753,783	4.8	38,291,988	4.6	3,461,795	109.0
3 民 生 費	108,632,143	12.6	90,905,501	10.9	17,726,642	119.5
4 衛 生 費	19,503,153	2.3	17,628,539	2.1	1,874,614	110.6
5 労 働 費	7,121,249	0.8	4,328,455	0.5	2,792,794	164.5
6 環 境 費	2,839,697	0.3	2,731,707	0.3	107,990	104.0
7 農 林 水 産 業 費	43,777,425	5.1	41,869,289	5.0	1,908,136	104.6
8 商 工 費	91,003,013	10.6	74,043,029	8.9	16,959,984	122.9
9 土 木 費	104,605,157	12.2	110,256,090	13.3	△ 5,650,933	94.9
10 警 察 費	44,177,818	5.1	46,558,159	5.6	△ 2,380,341	94.9
11 教 育 費	195,023,453	22.6	197,847,691	23.8	△ 2,824,238	98.6
12 災 害 復 旧 費	5,130,561	0.6	8,601,969	1.0	△ 3,471,408	59.6
13 公 債 費	142,095,575	16.5	142,163,905	17.1	△ 68,330	100.0
14 諸 支 出 金	54,393,114	6.3	55,424,957	6.7	△ 1,031,843	98.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	861,538,410	100.0	832,203,541	100.0	29,334,869	103.5

(3) 歳出(性質別)

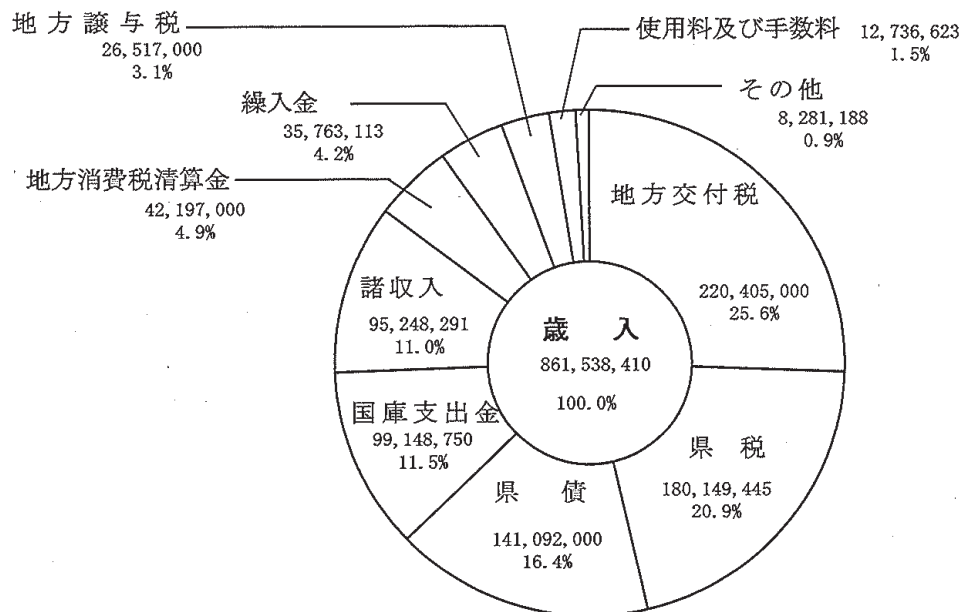
(単位：千円)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	構 成 比	平成21年度 当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人 件 費	261,097,392	30.3	267,331,151	32.1	△ 6,233,759	97.7
2 扶 助 費	13,885,639	1.6	13,419,179	1.6	466,460	103.5
3 公 債 費	141,413,582	16.4	141,479,815	17.0	△ 66,233	100.0
4 投 資 的 経 費	144,699,314	16.8	142,713,145	17.2	1,986,169	101.4
(1) 普通建設事業費	139,568,753	16.2	134,111,176	16.2	5,457,577	104.1
一 般 公 共	75,374,780	8.7	76,426,144	9.2	△ 1,051,364	98.6
一 般 単 独	48,855,170	5.7	34,539,838	4.2	14,315,332	141.4
国直轄事業負担金	15,338,803	1.8	23,145,194	2.8	△ 7,806,391	66.3
(2) 災害復旧事業費	5,130,561	0.6	8,601,969	1.0	△ 3,471,408	59.6
災 害 公 共	5,006,149	0.6	8,436,868	1.0	△ 3,430,719	59.3
災 害 単 独	124,412	0.0	165,101	0.0	△ 40,689	75.4
5 その他行政費	300,442,483	34.9	267,260,251	32.1	33,182,232	112.4
合 計	861,538,410	100.0	832,203,541	100.0	29,334,869	103.5

平成22年度歳入歳出予算（当初）の構成

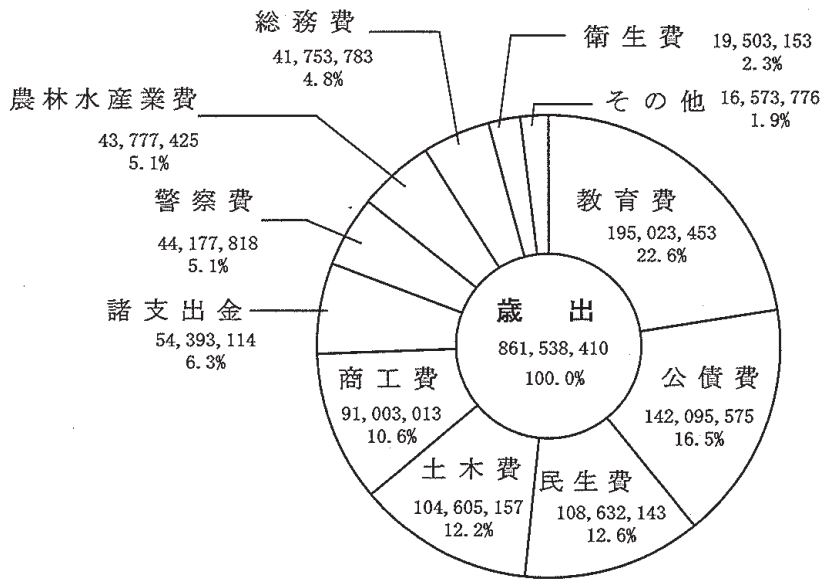
（単位：千円）

（歳入）

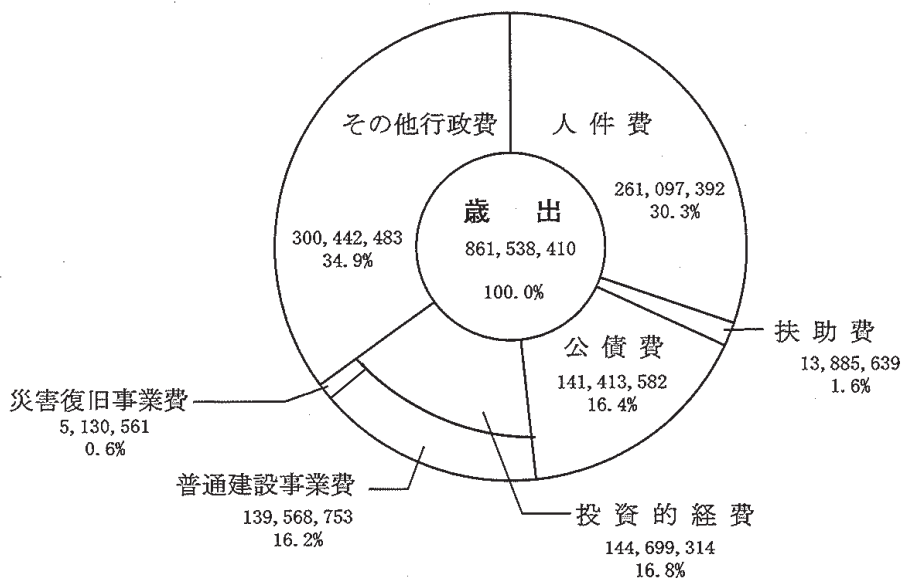


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	220,274,988	234,735,050	△ 14,460,062	93.8
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	747,580	885,967	△ 138,387	84.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	389,298	392,964	△ 3,666	99.1
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	442,862	457,304	△ 14,442	96.8
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	6,389,531	-	6,389,531	皆増
流 域 下 水 道 事 業 費	12,468,161	11,253,521	1,214,640	110.8
小規模企業者等設備導入資金	504,521	2,034,699	△ 1,530,178	24.8
農 業 改 良 資 金	391,294	511,920	△ 120,626	76.4
漁 業 改 善 資 金	6,900	10,956	△ 4,056	63.0
県 営 林 経 営 費	373,915	366,225	7,690	102.1
林 業 改 善 資 金	149,716	210,837	△ 61,121	71.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金	276,469	255,033	21,436	108.4
合 計	242,415,235	251,114,476	△ 8,699,241	96.5

第2表

財政見通し(平成22年2月)

(単位:億円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	試算の考え方
県 税	1,994	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	県税・地方交付税等の実質的な一般財源を22年度以降同額と仮定
地方交付税等	2,769	2,918	2,918	2,918	2,918	2,918	
県 債	1,516	1,411	1,464	1,496	1,526	1,569	事業債は投資的経費と連動
そ の 他	2,935	2,450	2,322	2,147	2,147	2,134	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組を反映
歳入合計 A	9,214	8,580	8,505	8,362	8,392	8,422	
義 務 費	4,130	4,164	4,184	4,229	4,245	4,251	
人 件 費	2,583	2,611	2,596	2,574	2,550	2,522	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	137	139	140	141	142	143	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,410	1,414	1,448	1,514	1,553	1,586	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,777	1,447	1,409	1,360	1,360	1,357	
補 助 ・ 直 轄	1,187	907	907	907	907	907	22年度当初と同額
単 独	576	489	451	402	402	399	22年度当初(国補正基金事業を除く)と同額
災 害 復 旧	14	51	51	51	51	51	22年度当初と同額
その他行政経費	3,332	3,009	3,006	2,899	2,932	2,966	県税交付金等は22年度当初と同額 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム改革の取組を反映
歳出合計 B	9,239	8,620	8,599	8,488	8,537	8,574	22年度の歳出合計には今後補正見込み5億円を含む
差 引 C=A-B	△ 25	△ 40	△ 94	△ 126	△ 145	△ 152	
追加の財源確保対策 D	—	—	50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
効率的な予算執行 E	—	40	40	40	40	40	効率的な予算執行による歳出の削減
財源不足額 C+D+E	△ 25	0	△ 4	△ 36	△ 55	△ 62	
基金残高	245	245	241	205	150	88	